

平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）
「地域のストレングスを活かした精神保健医療改革プロセスの明確化に関する研究」
分担研究報告書

精神障害者の人権確保に関する研究

研究分担者 河崎建人（水間病院・全国精神医療審査会連絡協議会会長）
研究協力者 平田豊明（千葉県精神科医療センター）
浅井邦彦（浅井病院） 東 司（小阪病院）
太田順一郎（岡山市こころの健康センター）
岡崎伸郎（国立仙台医療センター）
篠原由利子（仏教大学） 白川教人（横浜市こころの健康相談センター）
千葉 潜（青南病院） 中島豊爾（岡山県精神科医療センター）
松原三郎（松原病院） 三木恵美子（横浜法律事務所）
山下俊幸（京都府立洛南病院） 八尋光秀（西新共同法律事務所）
吉澤雅子（東京弁護士会） 四方田清（順天堂大学）

研究要旨

【目的】精神医療審査会の活動状況をモニタリングし、精神科入院患者の権利擁護に関する制度改革案を提示すること。

【方法】（１）全国 67 の精神医療審査会事務局に対して、平成 27 年度の活動状況をアンケート調査し、（２）審査会活動の中で問題となった事例を収集した。また、（３）全国精神医療審査会連絡協議会総会において、精神障害者の人権擁護に関するシンポジウムを開催した。

【結果】（１）全ての精神医療審査会事務局から回答があった。平成 28 年 12 月末現在、全国 67 の審査会には 213（前年 211）の合議体があり、1,434 人（同 1,369）の委員が任命されていた。平成 27 年度は、1 回の合議体当たり平均 152.1 件（同 151.2）の書類審査がなされていた。退院請求については 2,585 件（同 2,501）、処遇改善請求については 386（同 342）件が審査されていた。退院等の請求受理から結果通知までの期間は平均 33.2（同 32.5）日であった。（２）14 の審査会より 19 の要検討事例が報告され、様々な問題点が提示された。（３）平成 28 年 10 月、金沢市において、「わが国における強制入院制度の問題点～特に措置入院制度のあり方について」と題したシンポジウムを開催した。平成 29 年 2 月には、東京都において、「非自発入院制度と権利擁護」と題したシンポジウムを開催した。いずれも、平成 28 年 7 月の相模原事件を受けて、わが国の非自発入院制度を多角的に再検討し、今後の制度改革への提案を行った。

【考察】（１）近年、法改正や政令市の増加に伴って、合議体数、委員数（特に非医療委員）が増加している。退院請求等の審査件数も漸増しているが、書類審査に対する件数も含めて地域差が大きい。（２）これまでの研究により、通算 8 年間で 174 例の要検討事例が集積された。平成 25 年の精神保健福祉法改正で医療保護入院制度が改正されて以降は、特に入院同意をめぐる親族間の葛藤事例や首長同意の適否に関する事例が増加している。（３）平成 28 年 1 月から開催された「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」では精神医療審査会の改革も論点となり、当研究班からも、これまでの研究成果に基づいていくつかの提案を行った。

【結論】「あり方検討会」の報告書では、精神医療審査会における審査内容や審査期間の地域差を平準化するために、実態把握や好取組の紹介を行うことが提案されている。今後も、精神医療審査会活動のモニタリングやトラブル事例の収集・分析、そして精神障害者の権利擁護をテーマと

するシンポジウムの定期開催が必要かつ有効である。

A. 研究目的

本研究は、わが国における精神科入院患者の権利擁護の強化に資するために、全国の精神医療審査会活動および審査会制度の運用に伴う諸問題をモニタリングし、改善策を提言することを目的として行われた。

B. 研究方法

1. 精神医療審査会活動基礎調査

全国47都道府県と20政令指定都市に設置された精神医療審査会67カ所の精神医療審査会事務局に対し、全国精神保健福祉センター長会の協力を得て、平成27年度の精神医療審査会活動に関する基礎的データの報告を求めた。

2. 検討事例の収集

同じく、全国67の精神医療審査会事務局に対し、所定の様式に沿って、平成27年11月1日より回答日現在までの審査会活動において問題となった事例の報告を求めた。

3. 全国精神医療審査会連絡協議会シンポジウムの企画と開催

全国精神保健福祉センター長会議との共催で、平成28年10月29日に金沢市、平成29年2月24日には東京都にて、講演会とシンポジウムを開催した。

(倫理面への配慮) 検討事例の収集・分析にあたっては、事例収集の段階で関係者を匿名化したほか、報告した精神医療審査会事務局も特定できないように配慮して記述した。

C. 研究結果

1. 精神医療審査会活動基礎調査

67カ所の精神医療審査会事務局の全てから回答があった。その自治体別の集計結果を表1から4に示した。また、退院および処遇改善請求審査の全国状況を図1および図2に示した。

2. 検討事例の収集

14審査会より19事例が報告された。主な

論題別にその概要を示す。

(1) 措置入院の紛糾事例

①措置症状は消退したが、医療保護入院相当の症状が残存。しかし、家族の同意が見込めないために医療保護入院への移行が困難な事例(2例)。審査会としてどう対応すべきか。

②高額の所持金があり、後見人の選任準備中の措置入院者に対し、疎遠だった親族から退院と処遇改善(所持品開示)の請求あり。入院者が開示を拒否したため、入院形態は変更とし、処遇については現状維持と裁定した。

③退院請求のあった措置入院者の入院形態について、主治医(非指定医)と管理者(指定医)の意見が不一致。合議体委員の意見も割れた。指定医の指導のもとで協議し、措置解除すべきと裁定した。

(2) 家族等の同意をめぐる紛糾事例

①家族が虐待加害者のため病院は首長同意の医療保護入院としたが、審査会は書類審査で入院継続不相当とした。保護要件に関し、虐待防止関連法と精神保健福祉法が衝突した場合どうすべきか。

②入院に同意した家族とは別の親族が退院を請求し、審査会が調整を求められた事例(5例)。審査会の本来任務なのか疑問ありとの意見もあった。

③親族の電話同意で医療保護入院としたが、書面同意の段階で入院に不同意の事例。書類審査では不十分のため意見聴取の結果、入院形態変更となったが、それまでの医療保護入院は有効か。

(3) 病院側の対応に苦慮した事例

①医療保護入院者からの退院請求に対して審査会は期限付きの入院形態変更を勧告したが、病院は財産分与の調整中を理由に延期。再度の意見聴取後に変更。

②医療保護入院の2ヶ月後に退院請求したアルコール関連障害の事例に関し、病院は振戦せん妄と回答。意見聴取後、任意入院に変更となった。

③医療保護入院の翌日に首長の同意書を提出した病院に注意勧告したが、過失の認識がなかったため実地審査するなど、最終に3ヶ月を要した。

(4) 医療内容に疑義ある事例

①退院請求による意見聴取に際して、請求者より職員による暴力の訴えあり。事実関係の確認困難もしくは本人が確認を辞退した(2例)。実地指導の勧告などで対応した。

②措置入院者の家族より医療内容の不備を理由に退院請求あり。受理後に入院者が死亡したが、家族が審査の継続を望まなかったため最終とした。

(5) 審査プロセスに関する問題事例

①頻回請求例への対応に苦慮。

②審査会の書類審査結果(措置入院の継続不要)と行政による実地審査が齟齬。再度実地審査を経て措置継続となった。

③意見聴取した医療委員が報告書を提出せず、審査が遅延。

3. 全国精神医療審査会連絡協議会シンポジウムの企画と討論

(1) 金沢シンポジウム

平成28年10月29日、金沢市において、町野朔氏(上智大学法学部)より「精神障害者の人権と強制入院」と題した特別講演の後、「わが国における強制入院制度の問題点～特に措置入院制度のあり方について」と題したシンポジウムを開催した。

シンポジストの山本輝之氏(成城大学法学部)から「わが国における強制入院の問題点について」、佐竹直子氏(国立精神・神経医療研究センター)から「オランダにおける精神科強制医療システムについて」、五十嵐禎人氏(千

葉大学社会精神保健教育研究センター)から「英国における非自発入院の概要—わが国への示唆」、太田順一郎氏(岡山市こころの健康センター)から「措置入院制度への提言—日本精神神経学会における議論から」と題して口演があり、多角的な討論がなされた¹⁾。

(2) 東京シンポジウム

平成29年2月24日、東京都において、「非自発入院制度と権利擁護」と題したシンポジウムを開催した。本研究の速報の後、シンポジストの内嶋順一氏(横浜市精神医療審査会委員、みなと横浜法律事務所)、井原裕氏(栃木県精神医療審査会委員、獨協大学)、柏木一恵氏(日本精神保健福祉協会)、白川教人氏(全国精神医療審査会連絡協議会副会長、横浜市こころの健康相談センター)の各氏から、口演があり、相模原事件に関連する司法と医療の関わりや措置入院制度のあり方、そして精神障害者の権利擁護などについて、幅広い討論がなされた²⁾。

D. 考察

1. 審査会活動の動向

精神医療審査会制度が創設されて29年の間に、合議体数、委員数、審査件数ともに増加してきた。近年における委員の構成比(5人中の比例配分値)では、年を追うごとに非医療委員の比率が上昇している。

ただし、書類審査件数および退院等の請求審査件数では、依然として自治体による差が著しい(図3)。書類審査に対する請求審査の比率についても同様である(図4)。請求審査では、大都市を擁する都道府県で審査の遅れと不審査例の多さが目立つ。なお、政令市では合議体数に対する審査件数が相対的に少ないため、審査日数も迅速で、不審査比率も低い傾向にある。

審査の遅れは審査を受ける権利の制限につながるため、予備委員の活用や事務局の強化などにより迅速化が図られる必要がある。この点については、「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」(以下「あり方検討会」)の報告書においても指摘されている。

2. 紛糾事例の検討

要検討事例の収集は、平成 14～16 年度、および 24～28 年度の 8 年にわたって行われ、174 例が集積している。今年度は、平成 25 年の精神保健福祉法改正による医療保護入院の見直し（保護者制度の廃止、入院同意のあり方の変更）を反映した紛糾事例が目立った。

すなわち、首長同意の適応が狭まったことによる措置入院から医療保護入院への変更困難例、医療保護入院の同意に対する親族間の意見の不一致例などである。首長同意の適応要件については見直しの必要があろう。

また、医療内容への勧告を要する例や家族間の意見不一致例に対する精神医療審査会の機能についても、議論を整理する必要がある。本研究班としては、精神医療審査会制度の創設理念に基づいて、これらの機能を強化すべきと考えるが、それを担保する審査会の人的・予算的な裏付けが欠かせない。

3. 「あり方検討会」での議論

「あり方検討会」では、精神医療審査会の機能強化に向けて、本研究からは下図のような改革案を提示した。そして、報告書では、精神医療審査会における審査内容や審査期間の地域差を平準化するために、実態把握や好取組の紹介を行う必要性のほか、審査の迅速化を図るために本研究班が提案してきた内容が示されている。

	地方審査会	全国組織
独立性の確保	労働委員会等と同等の組織的独立性を追求	全国精神医療審査会連絡協議会（全審連）の法人化、専従職員の配置、国庫補助
中立性の推進	委員の任期・選考基準の明確化、病院に所属しない医療委員の配置義務	全審連事務局の移設（弁護士会館など）
専門性の強化	事務局の人員増（審査期間の短縮化）、合議体委員の研修制度新設、審査会権限の明確化、「重度かつ慢性」患者の認定など	全審連に専従の専門委員を配置、地方審査会への助言、研修会開催、年次報告書の作成など

（平成 28 年 4 月 28 日「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」に提示）

E. 結論

精神障害者の権利擁護と適正な医療の確保のためには、精神医療審査会の機能を強化し、地域差を是正することが不可欠である。そのため、審査会活動をモニタリングし、トラブル事例を収集・分析する作業、そしてその成果を公開し、多角的に検討するシンポジウムの定期開催が必要かつ有効である。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし。

2. 学会発表

今年度の東京でのシンポジウムにおいて、研究成果の一部を発表した。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

I. 引用文献等

- 1) 全国精神医療審査会連絡協議会：NEWS LETTER No.40, 2016
- 2) 全国精神医療審査会連絡協議会：NEWS LETTER No.41, 2017

表1 合議体構成(平成27年度)

	合議体数	合議体委員の構成内訳																	
		医療委員	民間病院	国公立病院	診療所	教育研究機関	その他	法律委員	弁護士	裁判官	検察官	教育研究機関	その他	有識者委員	精神保健福祉士	看護師	保健師	教育研究機関	その他
北海道	4	12	8	2		2		6	6					5	4			1	
札幌市	3	8	5	1	1	1		3	3					4	4				
青森県	3	13	8	4		1		3	1	1		1		8			3	5	
岩手県	4	12	8	3		1		5	1	1	2	1		4	1	1		2	
宮城県	3	10	7	2		1		5	4			1		4	3		1		
仙台市	4	12	8	3		1		4	2	1		1		4	1			3	
秋田県	4	12	9	1	2			4	2	1	1			4	3	1			
山形県	1	11	10	1				5	1	1	1	2		6	3	1			2
福島県	4	25	17	1	5	1	1	10	10					11	5	2		1	3
茨城県	2	7	6	1				5	4		1			3	2				1
栃木県	3	9	5	2		2		3	2		1			3	2		1		
群馬県	4	17	10	5		1	1	4	4					7	3	2	1	1	
埼玉県	4	12	8	3		1		4	2	1	1			4	4				
さいたま市	2	7	5		2			3	1			2		5	3				2
千葉県	4	12	6	3	1	1	1	4	2	1	1			4	3	1			
千葉市	3	8	3	4	1			4	4					3	1				2
東京都	6	18	8	1	2	4	3	6	4	1	1			6	4	2			
神奈川県	3	10	6		2	2		4	3		1			4	4				
横浜市	4	17	9		8			5	5					8	8				
川崎市	2	7	5		1		1	2	1		1			3	2				1
相模原市	2	6	2		3	1		3	3					3	3				
新潟県	4	13	11	1		1		4	1		1	2		4	2			2	
新潟市	2	6	3		2	1		5	2		2	1		5	2			1	2
富山県	3	9	3	3	2	1		5	3	1	1			3	2	1			
石川県	2	8	4	2		2		4	3			1		4	3				1
福井県	3	12	8	2		2		4	4					4	4				
山梨県	3	9	5	1	2	1		3	1		1	1		3	1		2		
長野県	4	15	12	2		1		7	5	1	1			7	5		1		1
岐阜県	4	12	7	4		1		8	8					6	6				
静岡県	3	9	7	1		1		6	4	0	2	0	0	6	3	2	0	0	1
静岡市	3	9	5	2	2			5	2			3		4	3				1
浜松市	3	6	6					3	3					6	3				3
愛知県	5	14	8	2	3	1		7	5	1	1			7	6			1	
名古屋市	4	13	6	2	3	2		8	6	1	1			8	6	1		1	
三重県	4	12	10	2				4	1	1	1	1		9	6	3			
滋賀県	4	14	11	3				5	4			1		5	2			3	
京都府	3	9	6	2		1		3	1		1	1		3	2				1
京都市	2	8	6	1		1		4	2			2		4	1			1	2
大阪府	8	26	9	2	3	6	6	8	6			2		11	10				1
大阪市	2	6	4		1	1		2	2					2	2				
堺市	3	8	3		5			3	3					4	1			3	
兵庫県	5	15	7	2	4	2		5	3		1	1		5	2		3		
神戸市	3	9	5		3	1		4	4					5	3			1	1
奈良県	4	12	8	2	1	1		4	4					4	4				
和歌山県	3	13	4	6	3			4	3		1			7	2	1	2		2
鳥取県	2	6	5	1				3	1	1	1			4	1	2			1
島根県	1	18	11	5	1	1		3	2	1				9	3	4	2		
岡山県	3	17	13	2	2			5	4	1				7	1		6		
岡山市	6	18	8	4	4	2		8	8					8	5		2		1
広島県	5	15	9	2	3	1		5	3	1		1		5	2				3
広島市	4	12	6	2	4			4	1	1	1	1		4	2	1	1		
山口県	3	9	6	3				5	2	1	2			4	2	1	1		
徳島県	3	9	5		1	3		3	2		1			4	2		2		
香川県	3	9	5	1	2		1	5	1	1		2	1	6	1	1	1	1	2
愛媛県	2	24	18	1	3	1	1	2	2					4	1		1	2	
高知県	2	17	13	2	1	1		5	2	1	2			10	2		4	1	3
福岡県	4	12	10			2		4	3		1			4	2			2	
北九州市	2	8	6			2		4	4					4	4				
福岡市	3	9	7			2		6	5			1		5	3	1	1		
佐賀県	2	6	5	1				5	3		2			5	5				
長崎県	3	14	5	4	1	4		5	5					5	4		1		
熊本県	2	7	6	1				6	2	2	2			5	3	1			1
熊本市		7	6	1				7	3	2	2			5	3		1		1
大分県	3	9	8			1		4	2		2			4	1		3		
宮崎県	2	12	10	2				6	6					4	2		1	1	
鹿児島県	3	14	10	3		1		4	3			1		7	6		1		
沖縄県	2	6	3	3				4	1	1	1	1		6	3	2	1		
計	213	770	486	117	84	68	15	310	210	26	42	31	1	348	202	31	43	37	35
平均	3.2	11.5	7.3	2.3	2.5	1.5	1.9	4.6	3.1	1.0	1.3	1.3	0.5	5.2	3.1	1.6	1.7	1.7	1.6

表2 書類審査状況等(平成27年度)

	合議体等 開催数		書類審査件数					退院請求等の状況	
	全体会	合議体	医療保護入院届	医療保護入院者 定期病状報告書	うち退院支 援委員会 審議記録	措置入院者 定期病状報告書	計	電話 相談 件数	請求 から結果 通知まで の平均 日数
北海道	2	48	4937	2019		39	6995	163	36.0
札幌市	2	34	3938	1917		9	5864	659	33.7
青森県	1	18	2848	1244		26	4118	201	27.1
岩手県	1	20	1408	451	132	13	1872	198	28.5
宮城県	1	24	1557	892	179	13	2462	941	29.5
仙台市	1	36	1454	957	255	7	2418	156	32.0
秋田県	1	24	2170	1267		6	3443		23.8
山形県	2	17	2937	1054	166	29	4020	178	30.1
福島県	1	24	2617	1723	344	33	4373	357	43.0
茨城県	1	24	3202	1705		53	4960		28.3
栃木県	1	24	2112	1550		113	3775	242	36.0
群馬県	1	24	2447	1571	304	17	4035	182	32.6
埼玉県	1	46	9835	5405		102	15342	886	32.7
さいたま市	1	24	1080	328		17	1425	955	30.9
千葉県	1	48	5713	4051	549	71	9835	762	47.5
千葉市	1	21	1265	396	52	11	1672	402	30.1
東京都	1	72	19843	4869		132	24844	4216	55.2
神奈川県	1	36	3968	2169	563	9	6146	111	37.8
横浜市	1	36	5069	1716		10	6795	306	34.6
川崎市	0	24	1750	510	139	1	2261	30	23.9
相模原市	1	24	541	201	64	0	742	67	31.2
新潟県	1	24	2454	1425		11	3890	290	31.0
新潟市	1	18	1442	1355	418	1	2798	220	35.0
富山県	1	13	1988	1321	337	33	3342	301	30.4
石川県	1	12	2833	1235	240	27	4095	476	33.4
福井県	1	12	1704	581		8	2293	65	45.6
山梨県	2	24	1442	674	112	17	2133	0	56.0
長野県	1	20	2622	996		83	3701	0	26.0
岐阜県	1	45	2414	1105	176	9	3528	494	34.3
静岡県	1	24	1894	920	178	27	2841	625	21.4
静岡市	2	18	722	159	16	5	886	302	27.0
浜松市	1	17	1011	404	58	3	1418	287	30.4
愛知県	1	34	4728	1583	179	86	6397	531	31.2
名古屋市	1	32	2282	1091		32	3405	1063	29.1
三重県	1	12	2529	1427	279	19	3975	41	44.6
滋賀県	1	24	1627	795		18	2440		29.9
京都府	2	36	2538	693	142	2	3233	188	25.5
京都市	1	24	974	852	174	7	1833	203	24.8
大阪府	1	72	9220	4577		7	13804	558	57.6
大阪市	1	12	771	2	2	22	795	56	37.1
堺市	1	36	2700	930	160	10	3640	505	32.1
兵庫県	1	45	4838	2331	369	15	7184	3276	35.6
神戸市	1	33	2521	742		5	3268		31.3
奈良県	1	24	2077	897	177	2	2976	94	21.4
和歌山県	1	12	925	421		2	1348		26.2
鳥取県	1	12	1170	677	211	12	1859	0	35.3
島根県	1	12	1208	854		8	2070	392	31.3
岡山県	1	24	1389	975	220	15	2379	171	22.7
岡山市	1	31	2917	1338		18	4273	607	26.5
広島県	1	24	2269	1654	244	77	4000	198	45.5
広島市	0	24	2090	869	151	29	2988	42	34.2
山口県	1	24	2058	2269	379	5	4332	703	40.5
徳島県	1	17	1046	338	35	18	1402	151	35.4
香川県	1	17	630	332	62	43	1005	362	28.0
愛媛県	0	24	1918	1047		18	2983	243	31.9
高知県	1	24	1676	1017		19	2712	170	38.3
福岡県	1	48	5170	3129	744	65	8364	447	37.3
北九州市	1	24	1467	647	155	19	2133	232	38.4
福岡市	1	30	1833	889	131	44	2766	95	29.5
佐賀県	1	24	1885	1329		35	3249	270	25.9
長崎県	1	24	1657	1206	208	29	2892	1320	23.3
熊本県	2	24	2300	1636	295	36	3972	236	45.6
熊本市	2	24	2102	751		31	2884	123	31.6
大分県	1	21	1799	1597		19	3415	499	34.1
宮崎県	1	24	1387	630	110	9	2026	278	22.7
鹿児島県	1	24	2296	1885	321	20	4201	701	43.1
沖縄県	1	24	3220	1313	337	24	4557	576	21.6
計	72	1795	182434	88893	9367	1755	273082	28403	2224.1
平均	1.1	26.8	2722.9	1326.8	223.0	26.2	4075.9	458.1	33.2

表3 退院請求審査状況(平成27年度)

	受理及び繰越			審査状況						審査結果				
	平成27年度 受理件数	うち代理人 による 請求	前年度 からの 繰越件数	書類審査 のみ	審査開始	不審査決定			未審査で 翌年度へ 繰越など	現状継続	形式変更	退院勧告	その他	審査未了で 翌年度へ 繰越
						取り下げ	要件消失	計						
北海道	21	1	5		17	6	1	7	2	15	2			
札幌市	18	7	4	0	15	5	2	7	0	13	0	1	1	0
青森県	37	1	1	22	34	1	1	2	2	34	0	0	0	0
岩手県	28		2	4	22	6		6	2	21	1			
宮城県	22	0	2	0	12	12	0	12	0	12	0	0	0	0
仙台市	27	0	0	2	14	5	6	11	2	14	0	0	0	0
秋田県	43	0	1	5	32	5	2	7	5	32	0	0	0	0
山形県	29	2	1	1	22	8	0	8	0	15	0	0	6	1
福島県	31	0	6	0	27	8	0	8	2	24	2	1	0	0
茨城県	25	1	1		18	2	4	6	2	18				
栃木県	14	0	0	1	10	4	0	4	0	8	1	0	0	1
群馬県	68	0	4	6	50	19	3	22	0	46	1			3
埼玉県	115	1	6	11	89	23	9	32	0	82	0	0	0	7
さいたま市	58			3	39	11	6	17	2	37	2			
千葉県	174	0	5	2	72	46	33	79	28	68	0	0	0	4
千葉市	28	1	3	2	18	7	5	12	1	18	0	0	0	0
東京都	150	6	7		101	28	12	40	17	79	16	2	1	3
神奈川県	74	0	7	3	43	26	5	31	7	37	4		2	
横浜市	175	1	9	6	82	77	10	87	15	77	5	0	0	0
川崎市	27		3	1	20	7	3	10		19				1
相模原市	31		1	1	17	14		14	1	17				
新潟県	40	0	0	3	24	15	1	16	0	24	0	0	0	0
新潟市	64	0	4	10	41	14	6	20	7	41	0	0	0	0
富山県	20	1			14	6		6		14				
石川県	42	1		2	31	11		11		31				
福井県	18	0	1	0	9	6	3	9	1	9	0	0	0	0
山梨県	22		6		20	8		8	0	19	1			
長野県	77	0	0	18	62	9	6	15	0	60	1	0	1	0
岐阜県	29		1	2	19	7	4	11		16				3
静岡県	53	0	2	5	40	10	3	13	2	37	0	0	0	3
静岡市	34	0	2	3	27	6	2	8	1	27	0	0	0	0
浜松市	13		1		13	1		1		13				
愛知県	96	4	7	0	79	13	9	22	2	71	4	0	4	0
名古屋市	61	6	4	7	54	7	4	11	0	51	2			1
三重県	32			1	24	5	3	8		24				
滋賀県	45	2	1	4	30	10	1	11	5	25	3	2	0	
京都府	104	1	4	6	64	26	9	35	9	64	0	0	0	0
京都市	45	2	1	1	27	11	8	19		27				
大阪府	279	16	29	34	182	76	50	126	0	130	4	19		29
大阪市	23	1	2		8	3	11	14	3	6	2			
堺市	36		2	2	18	17	3	20		15	2			1
兵庫県	91	5	1	7	49	14	25	39	4	45	2			2
神戸市	25	1	0	0	13	4	8	12	0	12	0	0	0	1
奈良県	72	2	3	6	60	8	2	10	5	55	5			
和歌山県	31	0	0	0	24	6	1	7	0	23	1	0	0	0
鳥取県	17		1		15	1	1	2	1	14	1			
島根県	24			2	22	2		2		22				
岡山県	34		2	4	24	9	3	12		23				1
岡山市	105	1	14	9	69	40	5	45	5	69				
広島県	33	12	6	0	28	5	4	9	2	26	2	0	0	0
広島市	36	8	3	3	26	6	7	13		24	2			
山口県	73	0	5	10	41	20	6	26	11	41	0	0	0	0
徳島県	40	0	1	1	27	10	1	11	3	20	4	3	0	0
香川県	58	5		3	46	7	3	10	2	40	5	1		
愛媛県	35	0	1	4	30	5	0	5	1	30	0	0	0	0
高知県	24		5	2	23	1	5	6		23				
福岡県	210	63	17	89	171	23	12	35	21	151	20			
北九州市	33	21	0	0	28	4	1	5	0	26	2	0	0	0
福岡市	45	19	1	2	30	7	3	10	6	29	1	0	0	0
佐賀県	30	8	3	3	25	4	3	7	1	22	2	1	0	0
長崎県	57	0	0	5	46	9	2	11	0	46	0	0	0	0
熊本県	24	4	1		18	3	3	6	1	17	1			
熊本市	34	6			22	9	3	12		21	1			
大分県	50	4	5	6	35	6	4	10	10	33	1	1		
宮崎県	44	7	0	5	34	4	3	7	3	34	0	0	0	0
鹿児島県	101	13	7	10	60	31	6	37	11	60	0	0	0	0
沖縄県	93	1	6	79	79	10	10	20	0	74	1	0	0	4
計	3747	235	217	418	2585	829	346	1175	205	2370	104	31	15	65
平均	55.9	4.4	3.6	7.3	38.6	12.4	5.8	17.5	3.8	35.4	1.9	0.8	0.4	1.5

表4 処遇改善請求審査状況(平成27年度)

	受理及び繰越			審査状況						審査結果			
	平成27年度 受理件数	うち代理人 による 請求	前年度 からの 繰越件数	書類 審査のみ	審査開始	不審査決定			未審査で 翌年度へ 繰越など	現状継続	改善勧告	その他	審査未了で 翌年度へ 繰越
						取り下げ	要件消失	計					
北海道	13	1	2		7	6	1	7	1	6	1		
札幌市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	18		1	1	15	1		1	3	12	3		
宮城県	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
仙台市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田県	4	0	0	0	3	0	1	1	0	3	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	2	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
茨城県	0	0	0	0	0			0					
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	5				3	2		2	0	3			
埼玉県	12	0	0	0	7	4	1	5	0	5	0	0	2
さいたま市	13				11	2		2		11			
千葉県	16	0	1	0	6	7	4	11	0	6	0	0	0
千葉市	10	0	0	0	2	4	3	7	1	2			
東京都	35	3	1		19	3	4	7	10	16	1		2
神奈川県	6	1	0	0	2	3	1	4	0	2	0	0	0
横浜市	42	0	1	2	21	13	8	21	1	20	1	0	0
川崎市	3				3			0		2			1
相模原市	6	0			2	4		4		2			
新潟県	21	0	0	1	9	9	3	12	0	9	0	0	0
新潟市	25	0	1	3	13	6	2	8	5	13	0	0	0
富山県	1				1			0		1			
石川県	9	1			8	1		1		8			
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	1	0	1			0		1			
長野県	8	0	0	1	7	0	1	1	0	7	0	0	0
岐阜県	3				1	1	1	2		1			
静岡県	9	0	1	1	7	1	1	2	1	7	0	0	0
静岡市	6	0	0	0	5	1	0	1	0	4	1	0	0
浜松市	3		1		3	1		1		2	1		
愛知県	8	0	0	0	4	4	0	4	0	2	1	1	0
名古屋市	17	1	1	1	11	6	1	7		9			2
三重県	7				7			0		7			
滋賀県	9	1	0	1	7	0	2	2	0	7	0	0	0
京都府	14	0	1	3	12	1	2	3	0	12	0	0	0
京都市	8	1			8			0		7	1		
大阪府	85	14	8	7	54	29	10	39	0	37	12		5
大阪市	0							0					
堺市	5		1		3	2	1	3		2	1		
兵庫県	10		1	1	11			0		10	1		
神戸市	5	0	0	0	2	2	1	3	0	2	0	0	0
奈良県	13				9	1	1	2	2	8	1		
和歌山県	1				1			0		1			
鳥取県	1				1			0		1			
島根県	8				6	1	1	2		6			
岡山県	4				4			0		4			
岡山市	6				5	1		1		5			
広島県	3	0	0	0	2	0	0	0	1	2	0	0	0
広島市	0		1		1			0		1			
山口県	12	0	1	10	6	5	0	5	2	6	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川県	2					1	1	2					
愛媛県	9	0	0	0	7	2	0	2	0	7	0	0	0
高知県	1				1			0		1			
福岡県	10	4		3	10			0		8	2		
北九州市	8	5	0	0	7	0	1	1	0	7	0	0	0
福岡市	4	3	0	0	2	1	0	1	1	2	0	0	0
佐賀県	3	2	0	0	2	1	0	1	0	1	0	1	0
長崎県	27	0	1	1	22	2	4	6	0	21	1	0	0
熊本県	4				3		1	1		3			
熊本市	9	2			4	4	1	5		4			
大分県	4	1			2	1		1	1	1		1	
宮崎県	10	3	0	4	8	0	2	2	0	8	0	0	0
鹿児島県	6	1	0	0	4	1	1	2	0	3	1	0	0
沖縄県	3	0	0	3	2	0	1	1	0	2	0	0	0
計	587	44	25	43	386	134	62	196	30	342	29	3	12
平均	8.8	1.0	0.6	1.0	5.9	2.6	1.4	2.9	0.7	5.3	0.7	0.1	0.3

図1 退院請求の審査状況(平成27年度)

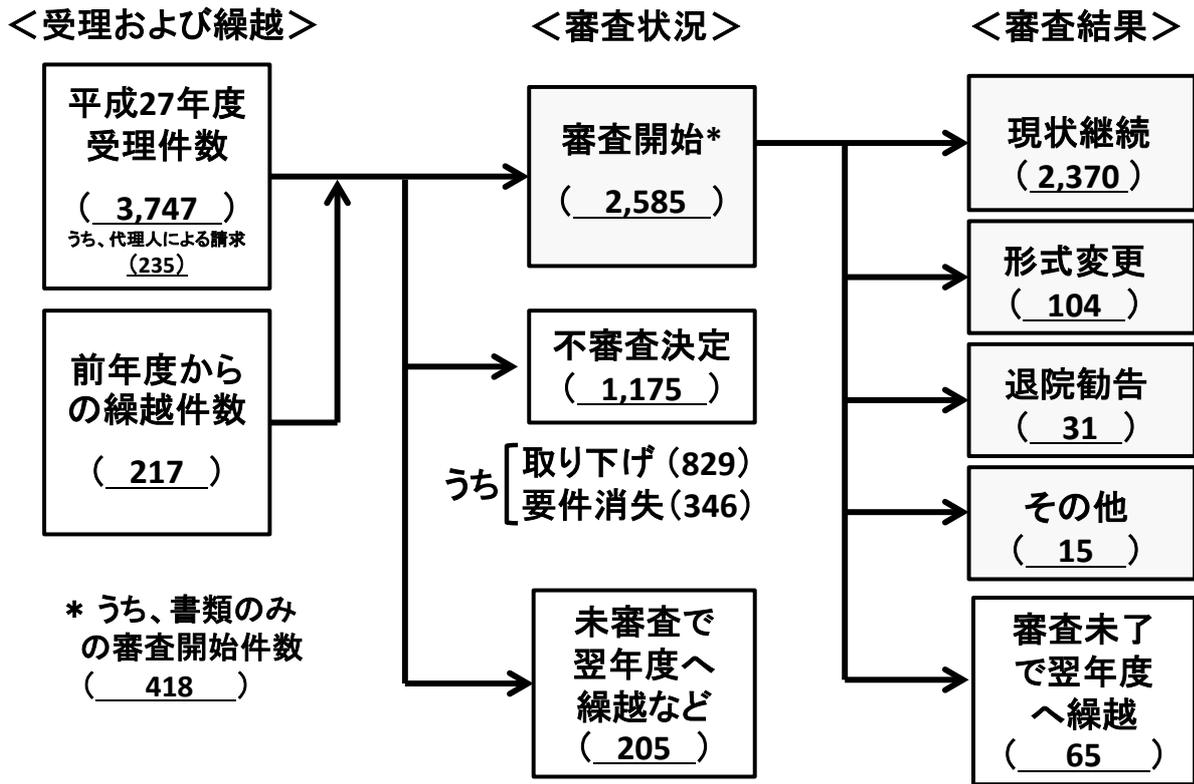


図2 処遇改善請求の審査状況(平成27年度)

